

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社アサヒ製作所

【英訳名】 ASAHI SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 正博

【本店の所在の場所】 横浜市戸塚区秋葉町568番地

【電話番号】 045(811)2371(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加賀見 春男

【最寄りの連絡場所】 横浜市戸塚区秋葉町568番地

【電話番号】 045(811)2371(代表)

【事務連絡者氏名】 松本 敏明

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,867,025	1,408,225	1,653,568	4,186,887	3,478,602
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,618	86,854	60,523	47,120	3,325
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	67,317	92,361	63,485	10,118	8,107
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (千円)	458,619	443,552	464,326	535,911	527,940
総資産額 (千円)	4,268,304	4,007,257	4,041,543	4,511,911	4,205,731
1株当たり純資産額 (円)	152.87	147.85	154.77	178.63	175.98
1株当たり当期純利益 又は中間(当期) 純損失() (円)	22.43	30.78	21.16	3.37	2.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.7	11.1	11.4	11.7	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,385	45,148	199,051	92,191	216,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,579	208	3,260	6,753	552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,480	3,080	58,680	35,060	181,860
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	81,273	60,573	190,374	18,713	53,263
従業員数 (人)	143	146	145	138	140

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	145
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、長引く景気停滞により節約志向が強まりデフレ経済に拍車をかけ、さらに円高が上昇傾向にあった日本経済を直撃し景気を揺さぶっている状況下にあります。

このような経済情勢の下、ホームクリーニング業界では家電メーカーが高機能の洗濯機、アイロンを市場に投入したことなどにより、家庭でのクリーニングに支出する金額の下落傾向に歯止めがかからない厳しい現状が続いています。一方ホテル、旅館などのリネン業界は円高により海外からのビジネス、観光客が減少し客室の稼働率が大きく落ち込み厳しい価格競争の中、設備投資を抑えざるを得ない状況であります。

このような状況のなかで、新製品のカレンダーロールを中心として販売活動を続けてまいりました結果、当中間会計期間の売上高は前年同期と比べ245百万円(17.4%)の増加1,653百万円となりました。営業損失は35百万円で、前年同期比28百万円(44.8%)の減少、経常損失は60百万円で前年同期と比べ26百万円(30.3%)の減少、中間純損失は63百万円で前年同期と比べ28百万円(31.2%)良化しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金同等物(以下「資金」という。)は、主に借入金等の負債の減少、売上債権の減少、仕入債務の減少等により、資金残高は前事業年度末より137,111千円増加し、中間期末残高は190,374千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動による資金は199,051千円の増加(前中間会計期間に比べ収入が153,903千円増加)となっております。主なものとして、売上債権が334,910千円減少、仕入債務が153,647千円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動による資金の減少、3,260千円(前中間会計期間に比べ3,052千円増加)は、主なものとして、有形固定資産の取得による支出4,359千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動による資金の収支は58,680千円の減少(前中間会計期間に比べ55,600千円の増加)となっております。これは借入金の約定弁済などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における製品の生産実績は次のとおりであります。

製品の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用洗濯機械	812,140	14.3%
合計	812,140	14.3%

(注) 1 金額は標準販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における製品及び商品の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
製品	511,384	+ 27.3%	178,626	+ 34.6%	
商品	仕入商品	759,452	+ 113.1%	365,348	+ 332.0%
	その他	709,419	+ 0.3%		+ 133.4%
合計	1,980,255	+ 35.1%	543,975	+ 137.3%	

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における製品及び商品の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
製品	414,326	+ 21.6%	
商品	仕入商品	529,823	+ 45.7%
	その他	709,419	+ 0.7%
合計	1,653,568	+ 17.4%	

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

独占的販売店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)アサヒ製作所 (当社)	JENSEN-GROUP N.V.	ベルギー	平成22年6月11日	リネンサプライ用大型機器 を中心とする製品の独占的 販売契約	平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当中間会計期間の総資産額40億41百万円（前中間会計期間比34百万円増加）であります。

流動資産は前中間会計期間比47百万円増加しております。主たる要因は、たな卸資産の増加であります。

固定資産は前中間会計期間比13百万円減少しております。これは投資有価証券の減少によるものであります。

負債

当中間会計期間の負債合計は35億77百万円（前中間事業年度比13百万円増加）であります。

流動負債は前中間会計期間比43百万円減少しており、これは主に借入金の減少によるものであります。

固定負債は前中間会計期間比56百万円増加しており、これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産

純資産合計は4億64百万円（前中間会計期間比20百万円増加）であります。これは純利益が増加したのが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間45百万円のプラス、当中間会計期間は199百万円のプラスとなっております。当中間会計期間においては売上債権及び仕入債務の減少が主たる要因であります。

(3) 経営成績

当中間会計期間の売上高は16億53百万円で、前中間会計期間比2億45百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自社製品売上及び仕入商品売上の増加によるものであります。

このような状況において、当中間純損失は前中間会計期間比28百万円減の63百万円を計上することになりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000		(注) 1、2
計	3,000,000	3,000,000		

(注) 1 単元株制度を採用していません。

(注) 2 株式の譲渡制限に関する当社の規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1号に定める内容を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		3,000		150,000		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アサヒ製作所役員持株会	横浜市戸塚区秋葉町568	1,423	47.45
塩出 攻	東京都大田区	124	4.15
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4-5-8	122	4.07
濱田 広和	宗像市日の里	110	3.69
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	106	3.55
明和商工株式会社	東京都大田区東馬込1-10-19	60	2.02
飯田 正博	東京都世田谷区	59	2.00
牛越 義昌	東京都墨田区	41	1.40
三枝 文子	東京都町田市	40	1.36
株式会社カナデン	東京都港区新橋4-22-4	40	1.33
シンフォニアテクノロジー株式 会社	東京都港区芝大門1-1-30	40	1.33
株式会社ユウホウ	大阪市北区堂島2-1-16	40	1.33
計		2,166	72.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	3,000,000	
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		3,000,000	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士塚本徹氏より中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	60,573	190,374	53,263
受取手形	2 258,327	2 239,766	2 182,900
売掛金	496,236	506,019	894,417
たな卸資産	1,161,815	1,101,200	1,076,856
その他	31,500	19,600	18,421
貸倒引当金	4,758	5,796	6,867
流動資産合計	2,003,693	2,051,165	2,218,992
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1, 2 111,038	1, 2 106,049	1, 2 108,017
土地	2 1,779,178	2 1,779,178	2 1,779,178
その他（純額）	1, 2 64,696	1, 2 70,851	1, 2 63,856
有形固定資産合計	1,954,913	1,956,080	1,951,052
無形固定資産	3,537	3,209	3,379
投資その他の資産			
その他	53,600	31,494	32,729
貸倒引当金	8,487	406	423
投資その他の資産合計	45,112	31,088	32,306
固定資産合計	2,003,563	1,990,378	1,986,738
資産合計	4,007,257	4,041,543	4,205,731
負債の部			
流動負債			
支払手形	589,652	591,036	555,022
買掛金	307,544	368,054	557,716
短期借入金	1,536,160	1,253,800	1,312,480
未払法人税等	3,351	3,650	5,775
賞与引当金	3,275	18,000	-
製品補償引当金	-	4,200	3,660
その他	71,788	229,860	141,875
流動負債合計	2,511,771	2,468,601	2,576,529
固定負債			
長期借入金	155,100	200,000	200,000
退職給付引当金	190,203	201,816	194,396
繰延税金負債	99	102	191
再評価に係る繰延税金負債	699,577	699,577	699,577
その他	6,953	7,118	7,095
固定負債合計	1,051,933	1,108,615	1,101,260
負債合計	3,563,704	3,577,217	3,677,790

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	150,000	150,000	150,000
利益剰余金			
利益準備金	33,100	33,100	33,100
その他利益剰余金			
配当準備積立金	75,000	75,000	75,000
退職積立金	390,000	390,000	390,000
別途積立金	180,000	180,000	180,000
繰越利益剰余金	1,404,400	1,383,632	1,320,146
利益剰余金合計	726,300	705,532	642,046
株主資本合計	576,300	555,532	492,046
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	144	149	278
土地再評価差額金	1,019,708	1,019,708	1,019,708
評価・換算差額等合計	1,019,853	1,019,858	1,019,987
純資産合計	443,552	464,326	527,940
負債純資産合計	4,007,257	4,041,543	4,205,731

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,408,225	1,653,568	3,478,602
売上原価	1,053,043	1,214,622	2,591,606
売上総利益	355,182	438,945	886,995
販売費及び一般管理費	418,999	474,137	832,206
営業利益又は営業損失()	63,817	35,192	54,789
営業外収益	1 5,342	1 6,039	1 10,143
営業外費用	2 28,379	2 31,370	2 61,607
経常利益又は経常損失()	86,854	60,523	3,325
特別利益	3 3,075	3 -	3 4,888
特別損失	4 6,442	4 822	4 12,041
税引前中間純損失()	90,221	61,346	3,828
法人税、住民税及び事業税	2,139	2,139	4,279
法人税等合計	2,139	2,139	4,279
中間純損失()	92,361	63,485	8,107

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	150,000	150,000	150,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	150,000	150,000	150,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	33,100	33,100	33,100
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	33,100	33,100	33,100
その他利益剰余金			
配当準備積立金			
前期末残高	75,000	75,000	75,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	75,000	75,000	75,000
退職積立金			
前期末残高	390,000	390,000	390,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	390,000	390,000	390,000
別途積立金			
前期末残高	180,000	180,000	180,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	180,000	180,000	180,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,312,039	1,320,146	1,312,039
当中間期変動額			
中間純損失()	92,361	63,485	8,107
当中間期変動額合計	92,361	63,485	8,107
当中間期末残高	1,404,400	1,383,632	1,320,146
利益剰余金合計			
前期末残高	633,939	642,046	633,939
当中間期変動額			
中間純損失()	92,361	63,485	8,107
当中間期変動額合計	92,361	63,485	8,107
当中間期末残高	726,300	705,532	642,046
株主資本合計			
前期末残高	483,939	492,046	483,939
当中間期変動額			
中間純損失()	92,361	63,485	8,107
当中間期変動額合計	92,361	63,485	8,107
当中間期末残高	576,300	555,532	492,046

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	141	278	141
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	128	136
当中間期変動額合計	2	128	136
当中間期末残高	144	149	278
土地再評価差額金			
前期末残高	1,019,708	1,019,708	1,019,708
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,019,708	1,019,708	1,019,708
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,019,850	1,019,987	1,019,850
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	128	136
当中間期変動額合計	2	128	136
当中間期末残高	1,019,853	1,019,858	1,019,987
純資産合計			
前期末残高	535,911	527,940	535,911
当中間期変動額			
中間純損失()	92,361	63,485	8,107
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	128	136
当中間期変動額合計	92,358	63,614	7,970
当中間期末残高	443,552	464,326	527,940

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失()	90,221	61,346	3,828
減価償却費	7,415	7,120	15,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,929	1,087	3,028
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,624	7,420	7,817
賞与引当金の増減額(は減少)	200	18,000	3,075
製品補償引当金の増減額(は減少)	-	540	3,660
有形固定資産廃棄損	6,442	822	6,881
受取利息及び受取配当金	1,048	1,131	1,665
支払利息	22,447	24,371	49,231
売上債権の増減額(は増加)	591,543	334,910	281,578
たな卸資産の増減額(は増加)	65,758	24,519	20,873
仕入債務の増減額(は減少)	355,586	153,647	140,044
未払金の増減額(は減少)	18,196	6,994	21,834
前受金の増減額(は減少)	776	85,503	54,410
その他	26,918	16,897	6,158
小計	76,097	227,053	272,453
利息及び配当金の受取額	355	560	2,000
利息の支払額	27,068	24,283	53,255
法人税等の支払額	4,236	4,279	4,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,148	199,051	216,962
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	163	4,359	2,527
有形固定資産の除却による支出	-	1,512	-
貸付けによる支出	300	300	5,500
貸付金の回収による収入	255	215	5,475
投資有価証券の売却による収入	-	2,696	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	3,260	552
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	600	165,700
長期借入れによる収入	-	-	100,000
長期借入金の返済による支出	58,080	58,080	116,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,080	58,680	181,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,860	137,111	34,550
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	53,263	18,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,573	190,374	53,263

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品及び仕掛品…… 総平均法。 商品…… 移動平均法。 原材料部品…… 最終仕入原価法。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び 関連会社株式……… 移動平均法による原価法。 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの…… 移動平均法による原価法。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品及び仕掛品…… 総平均法。 商品…… 移動平均法。 原材料部品…… 主として総平均法。</p> <p>1.（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用） 当中間会計期間から「棚卸資産評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）を適用し、原材料部品の評価方法を最終仕入原価法から主として総平均法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品及び仕掛品…… 総平均法。 商品…… 移動平均法。 原材料部品…… 最終仕入原価法。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの…… 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 旧定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～9年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品補償引当金</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品補償引当金 製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品補償引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(281,884千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(281,884千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から三か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から三か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,215,542千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,206,440千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,213,064千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 受取手形 160,354千円	(1) 受取手形 151,426千円	(1) 受取手形 154,168千円
(2) 有形固定資産	(2) 有形固定資産	(2) 有形固定資産
建物 102,290 "	建物 97,018 "	建物 99,560 "
土地 1,779,178 "	土地 1,779,178 "	土地 1,779,178 "
その他 56,185 "	その他 62,618 "	その他 56,269 "
計 1,937,653 "	計 1,938,816 "	計 1,935,008 "
(3) 別段預金 345千円	(3) 別段預金 8,577千円	(3) 別段預金 5,831千円
上記に関する債務	上記に関する債務	上記に関する債務
長期借入金 155,100千円	長期借入金 200,000千円	長期借入金 200,000千円
短期借入金 1,536,160 "	短期借入金 1,253,800 "	短期借入金 1,312,480 "
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
リース会社に対する支払保証	リース会社に対する支払保証	リース会社に対する支払保証
ORIX Capital Korea Corp. 6,791千円 (韓国)	(株)西日本総合 リース 9,263千円 ORIX Capital Korea Corp. 3,947千円 (韓国)	ORIX Auto Leasing Korea 5,868千円 (韓国)
計 6,791 "	計 13,210 "	計 5,868 "
4 受取手形割引高 166,535千円	4 受取手形割引高 84,019千円	4 受取手形割引高 213,594千円
受取手形裏書譲渡高 6,088 "	受取手形裏書譲渡高 6,485 "	受取手形裏書譲渡高 12,494 "
5 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表記しております。	5 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 848千円	受取利息 930千円	受取利息 1,464千円
雑収入 4,293 "	雑収入 4,908 "	雑収入 8,478 "
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 22,447千円	支払利息 24,371千円	支払利息 49,230千円
シンジケート 2,500 "	シンジケート 500 "	シンジケート 5,000 "
ローン手数料	ローン手数料	ローン手数料
雑損失 3,432 "	雑損失 6,499 "	雑損失 7,376 "
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金 3,075千円		賞与引当金 3,075千円
戻入額		戻入額
		受取和解金 1,813 "
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産廃棄損 6,442千円	固定資産廃棄損 822千円	固定資産廃棄損 6,881千円
		製品補償引当金 3,660 "
		繰入額
		訴訟和解金 1,500 "
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 7,246千円	有形固定資産 6,950千円	有形固定資産 14,978千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	3,000			3,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	3,000			3,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	3,000			3,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 60,573千円	現金及び預金勘定 190,374千円	現金及び預金勘定 53,263千円
現金及び現金同等物 60,573千円	現金及び現金同等物 190,374千円	現金及び現金同等物 53,263千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 個々のリース取引は重要性が乏しいと認められるため、リース資産は計上していません。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,570</td> <td style="text-align: right;">17,615</td> <td style="text-align: right;">3,954</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,118</td> <td style="text-align: right;">109,807</td> <td style="text-align: right;">24,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,238</td> <td style="text-align: right;">132,788</td> <td style="text-align: right;">28,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,131千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,131千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	21,570	17,615	3,954	機械及び装置	134,118	109,807	24,310	工具器具備品	5,550	5,365	185	合計	161,238	132,788	28,450	1年内	24,115千円	1年超	4,335千円	合計	28,450千円	支払リース料	13,131千円	減価償却費相当額	13,131千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,808</td> <td style="text-align: right;">16,471</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,808</td> <td style="text-align: right;">16,471</td> <td style="text-align: right;">4,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,352千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	20,808	16,471	4,335	合計	20,808	16,471	4,335	1年内	3,468千円	1年超	867千円	合計	4,335千円	支払リース料	11,352千円	減価償却費相当額	11,352千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,570</td> <td style="text-align: right;">19,772</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134,118</td> <td style="text-align: right;">120,226</td> <td style="text-align: right;">13,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,688</td> <td style="text-align: right;">139,999</td> <td style="text-align: right;">15,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,892千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	21,570	19,772	1,797	機械及び装置	134,118	120,226	13,891	合計	155,688	139,999	15,689	1年内	13,088千円	1年超	2,601千円	合計	15,689千円	支払リース料	25,892千円	減価償却費相当額	25,892千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
建物	21,570	17,615	3,954																																																																																									
機械及び装置	134,118	109,807	24,310																																																																																									
工具器具備品	5,550	5,365	185																																																																																									
合計	161,238	132,788	28,450																																																																																									
1年内	24,115千円																																																																																											
1年超	4,335千円																																																																																											
合計	28,450千円																																																																																											
支払リース料	13,131千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,131千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械及び装置	20,808	16,471	4,335																																																																																									
合計	20,808	16,471	4,335																																																																																									
1年内	3,468千円																																																																																											
1年超	867千円																																																																																											
合計	4,335千円																																																																																											
支払リース料	11,352千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,352千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
建物	21,570	19,772	1,797																																																																																									
機械及び装置	134,118	120,226	13,891																																																																																									
合計	155,688	139,999	15,689																																																																																									
1年内	13,088千円																																																																																											
1年超	2,601千円																																																																																											
合計	15,689千円																																																																																											
支払リース料	25,892千円																																																																																											
減価償却費相当額	25,892千円																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目等の 記載は省略しております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,263	53,263	
(2) 受取手形	182,900	182,900	
(3) 売掛金	894,417	894,417	
(4) 投資有価証券	7,591	7,591	
資産計	1,138,171	1,138,171	
(5) 支払手形	555,022	555,022	
(6) 買掛金	557,716	557,716	
(7) 短期借入金	1,199,300	1,199,300	
(8) 長期借入金(1)	313,180	313,182	2
負債計	2,625,218	2,625,220	2
(9) デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には、1年内返却予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(9)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については（デリバティブ取引関係）注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
敷金	19,888

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価に関する事項」の表には含めていません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	628	872	243
(2) 債券			
(3) その他			
計	628	872	243

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 株式	881	628	252
(2) 債券			
(3) その他			
計	881	628	252

前事業年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,591	7,122	469
債券			
その他			
小計	7,591	7,122	469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	7,591	7,122	469

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券			
その他			
株式	3,996		4
小計	3,996		4

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

同上

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

同上

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

同上

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間決算日における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当社は業務用洗濯機及び脱水機製作販売を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 147円85銭	1株当たり純資産額 154円77銭	1株当たり純資産額 175円98銭
1株当たり中間純損失金額 30円78銭	1株当たり中間純損失金額 21円16銭	1株当たり当期純損失金額 2円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	443,552	464,326	527,940
普通株式に係る純資産額(千円)	443,552	464,326	527,940
普通株式の発行済株式数(千株)	3,000	3,000	3,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,000	3,000	3,000

2. 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間損益計算書上の当期純損失又は中間純損失()(千円)	92,361	63,485	8,107
普通株式に係る当期純損失又は中間純損失()(千円)	92,361	63,485	8,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,000	3,000	3,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月14日

株式会社アサヒ製作所
取締役会 御中

公認会計士 塚 本 徹 事務所

公認会計士 塚 本 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒ製作所の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月14日

株式会社アサヒ製作所
取締役会 御中

公認会計士 塚 本 徹 事務所

公認会計士 塚 本 徹

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒ製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒ製作所の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。